

## (1) 基本的な考え方

「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～2023年度版実施計画」は、平塚市総合計画の推進を図るため、2023年度～2025年度（3か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

## (2) 実施計画の見直しについて

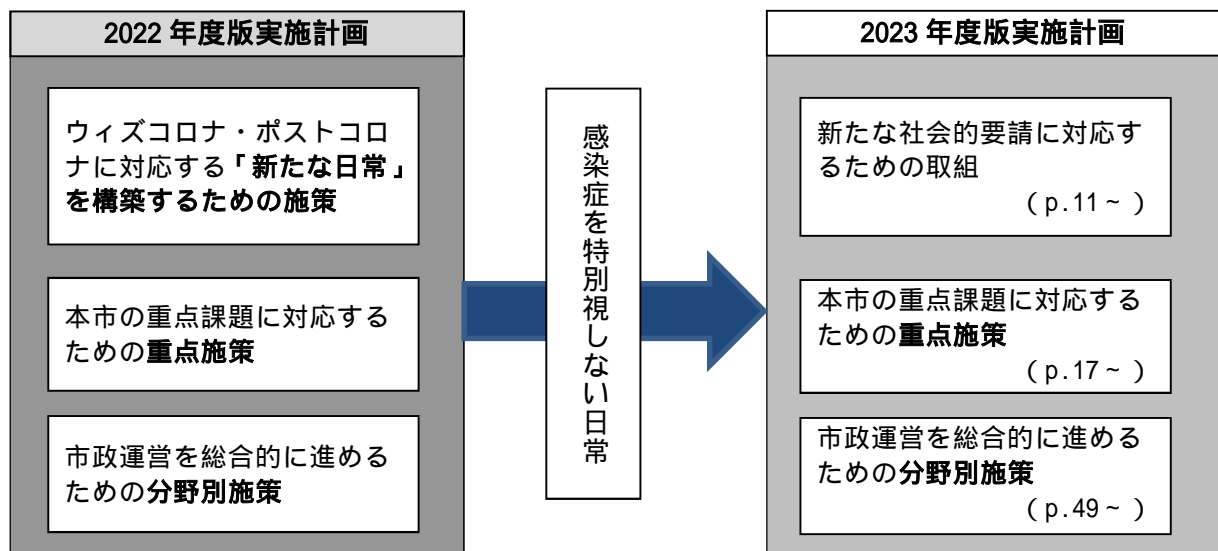
本市は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大に対応するため、緊急対策や総合対策を推進するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における「新たな日常」の構築に向けて、デジタル化や新しい技術の活用を推進してきました。

これまでの取組に加え、市民の皆様の協力をもって、感染症の波を乗り越えてきた結果、人の交流や経済活動に以前のような活気が見受けられるなど、新たな社会へ移行する転機を迎えています。

今後は、感染症を特別視しない日常を取り戻すとともに、変化する社会経済環境における新たな課題の解決に向けて、残すべきもの、変えるべきものを見極めながら取り組んでいく必要があります。

2023年度版実施計画では、感染症拡大をきっかけに進展したデジタル化など、新たな社会的要請に対応する取組を加速するとともに、重点施策と分野別施策を展開することで、持続可能なまちづくりを進め、市民が幸せに暮らせるまちの実現につなげます。

### ❖実施計画の見直しのイメージ



( 3 ) 前年度版実施計画の見直しについて

ア 前年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
2023 年度版実施計画に継続する事業	193
2023 年度版実施計画に継続しない事業	3
他の実施計画事業に統合するもの	2
事務事業 とするもの	0
事務事業 と統合するもの	0
終了となるもの	1
廃止するもの	0
合 計	196

事務事業  
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 2023 年度版実施計画に継続しない事業

区 分	事業名	担当課	理 由
他の実施計画事業 に統合するもの	外国人英語指導者の学校 訪問事業	教育指導課	英語教育推進事業に統合
他の実施計画事業 に統合するもの	着地型観光推進事業	商業観光課	観光事業に統合
終了となるもの	ねんりんピックかながわ 2022 開催事業	スポーツ課	2022 年度で終了したため

( 4 ) 2023 年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

分野別施策	事業数	会計区分	2023 年度	2024 年度	2025 年度	計
1	57	一般会計	3,569,930	2,421,380	2,166,672	8,157,982
		特別会計・ 公営企業会計	0	0	0	0
		計	3,569,930	2,421,380	2,166,672	8,157,982
2	70	一般会計	8,771,005	8,616,641	8,625,210	26,012,856
		特別会計・ 公営企業会計	2,155,972	2,393,027	2,281,027	6,830,026
		計	10,926,977	11,009,668	10,906,237	32,842,882
3	35	一般会計	529,899	1,628,237	532,398	2,690,534
		特別会計・ 公営企業会計	954,452	954,452	954,452	2,863,356
		計	1,484,351	2,582,689	1,486,850	5,553,890
4	31	一般会計	2,911,699	2,256,656	2,256,508	7,424,863
		特別会計・ 公営企業会計	634,725	0	0	634,725
		計	3,546,424	2,256,656	2,256,508	8,059,588
合計	193	一般会計	15,782,533	14,922,914	13,580,788	44,286,235
		特別会計・ 公営企業会計	3,745,149	3,347,479	3,235,479	10,328,107
		計	19,527,682	18,270,393	16,816,267	54,614,342

( 注 1 ) 2023 年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

( 注 2 ) 2024 年度、2025 年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

## ( 5 ) 財政見通しについて

財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受けることがあることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。計画期間中の財政見通しは、次のとおりです。

### ・歳入

歳入の根幹である市税については、社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計しました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

### ・歳出

実施計画事業費については、2023年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移を見込んで推計しました。

### 財政収支の見通し（2023年度～2025年度）

単位：百万円

区 分	2023年度	2024年度	2025年度
歳入	87,610	97,115	91,846
自主財源	52,217	53,494	54,085
市 税	43,713	44,069	44,396
その他	8,504	9,425	9,689
依存財源	35,393	43,621	37,761
国県支出金	22,725	24,902	24,405
市 債	2,847	8,945	3,633
地方譲与税等	9,821	9,774	9,723
歳出	87,610	97,115	91,846
義務的経費	50,235	50,946	51,297
実施計画事業費	15,783	14,923	13,581
その他	21,592	31,246	26,968

(注1) この推計は、2023年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計の当初予算額を基準とした推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定の場合は、除いています。

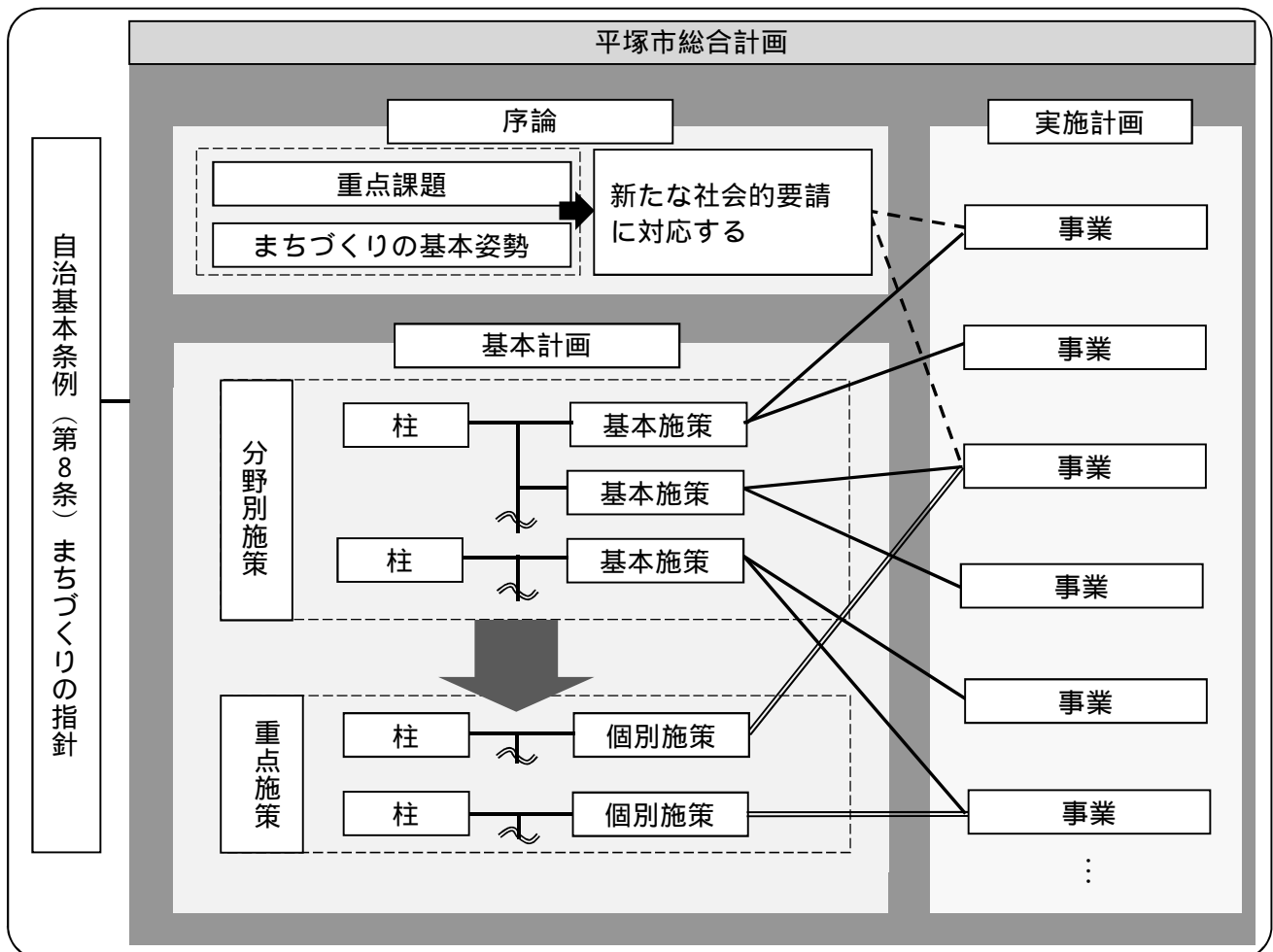
## (1) 実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は、平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものであり、『基本計画』-『実施計画』の2層の構成としています。

実施計画は、基本計画に示した重点施策や分野別施策を具体化する取組・事業に加え、新たな社会的要請に対応するための取組を定めています。

なお、社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

## 位置付けイメージ



## まちづくりの指針

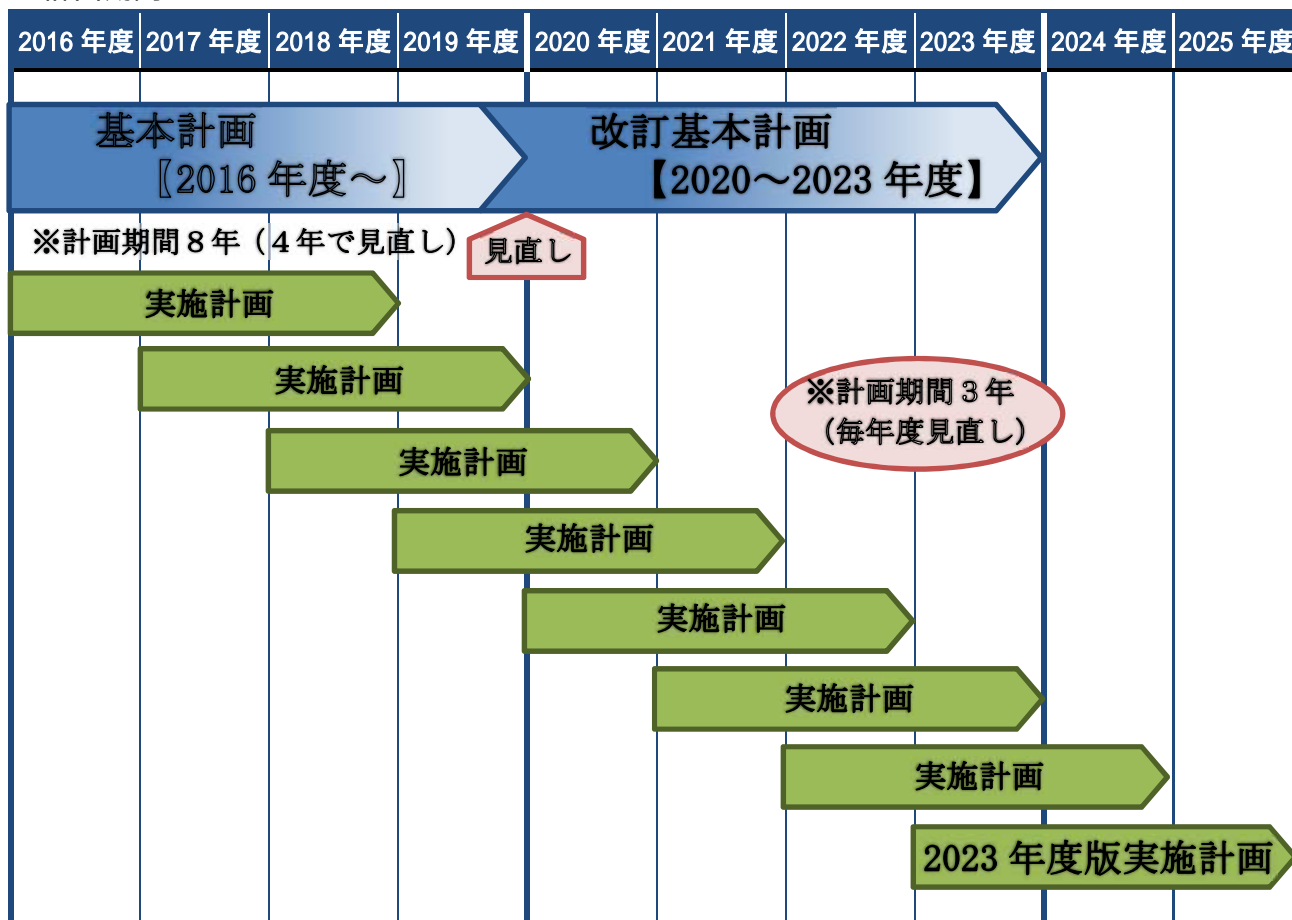
平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

## まちづくりの指針(平塚市自治基本条例)

第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

計画期間

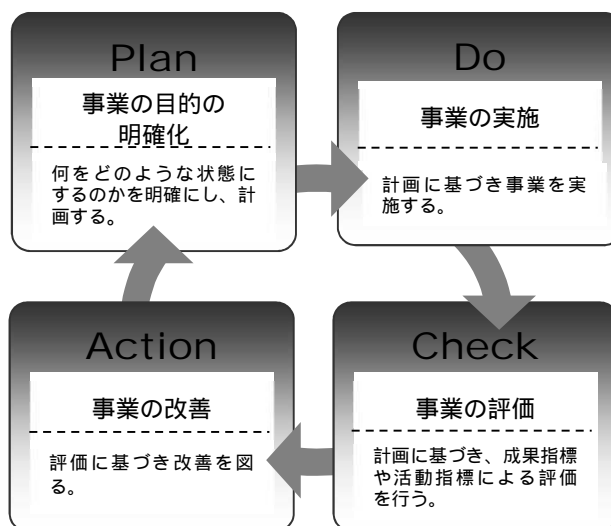


※計画期間3年  
(毎年度見直し)

予算、行政評価の結果を踏まえて、  
実施計画は毎年度見直し

(2) 実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



(3) 実施計画事業の見方について

新たな社会的要請に対応するための取組を掲載しています。

方針	◆新たな社会的要請に対応する◆																														
<p>◇基本的な方向性◇</p> <p>人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足や国内市場の縮小、地域コミュニティの衰退や人とのつながりの希薄化が想定される中でも、将来にわたって市民が便利で快適に暮らすことができるまちの実現に向けて、残すべきもの、変えるべきものを見極めながら、新型コロナウイルス感染症拡大への対応をきっかけに進展したデジタル化など、新たな社会的要請に対応します。</p>																															
<p>◇目標一覧◇</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績値 (2020年度)</th> <th>目標値 (2023年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新しい技術の実証事業(実)件数【累計】</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】</td> <td>10件</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td>データに基づく健康づくり体制の構築</td> <td>—</td> <td>構築済み</td> </tr> <tr> <td>安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】</td> <td>53,000回</td> <td>200,000回</td> </tr> </tbody> </table>				目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)	新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件	子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件	データに基づく健康づくり体制の構築	—	構築済み	安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回													
目標	実績値 (2020年度)	目標値 (2023年度)																													
新しい技術の実証事業(実)件数【累計】	3件	5件																													
子育て分野におけるオンライン相談の活用件数【累計】	10件	160件																													
データに基づく健康づくり体制の構築	—	構築済み																													
安心・安全に関する発信動画の閲覧数【累計】	53,000回	200,000回																													
<p>◇推進に向けた取組一覧◇</p> <p>○地域経済の活性化(重点施策I等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組名</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域経済におけるキャッシュレス化の推進</td> <td>本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。</td> <td>—</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>中小企業等へのデジタル化支援</td> <td>中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。</td> <td>1,700千円</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進</td> <td>新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。</td> <td>3,575千円</td> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>デジタル技術を活用したスマート農業の推進</td> <td>農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。</td> <td>20,000千円</td> <td>農水産課</td> </tr> <tr> <td>農道台帳デジタル化の推進</td> <td>農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。</td> <td>10,231千円</td> <td>農水産課</td> </tr> <tr> <td>中小企業のEC化支援</td> <td>中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。</td> <td>200千円</td> <td>商業観光課</td> </tr> </tbody> </table>				取組名	概要	予算額	担当課	地域経済におけるキャッシュレス化の推進	本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。	—	産業振興課	中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	1,700千円	産業振興課	再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	3,575千円	産業振興課	デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	20,000千円	農水産課	農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	10,231千円	農水産課	中小企業のEC化支援	中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。	200千円	商業観光課
取組名	概要	予算額	担当課																												
地域経済におけるキャッシュレス化の推進	本市独自の決済アプリを活用し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内店舗での買い物促進をします。	—	産業振興課																												
中小企業等へのデジタル化支援	中小企業等の生産性向上に繋がるITツールの導入に係る経費の補助や、IT導入を支援する専門家派遣を行います。	1,700千円	産業振興課																												
再生可能エネルギー等の研究を通じた知的対流の推進と新産業創出促進	新しい産業を創出するため、先端技術の実証事業等を誘致し、市内企業等とマッチングします。また、社会的要請のある「ポストコロナ」や「脱炭素化」に向けた産学共同研究を重点的に支援します。	3,575千円	産業振興課																												
デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等をフル活用できる環境整備を進めます。	20,000千円	農水産課																												
農道台帳デジタル化の推進	農道台帳の再整備に合わせ、デジタル化を進め、農業インフラの維持管理の高度化を進めます。	10,231千円	農水産課																												
中小企業のEC化支援	中小企業のEC(電子商取引)サイト構築支援のため、専門家を派遣します。	200千円	商業観光課																												

方針の実現に向けた基本的な方向性を表しています。

目標を一覧で掲載しています。

方針の実現に向けた具体的な取組名、概要、予算額等を表しています。  
( )

**予算額における表記説明**  
 「0千円」...事業費を要しない事業  
 「 」...事業費の抽出が困難な事業

## 重点施策事業

本市が抱える4つの重点課題に対応するために重点的に取り組む施策である重点施策に位置付けた取組を施策体系順に掲載しています。

# Ⅱ

## 重点施策Ⅱ：子どもを産み育てやすい環境づくり

### (2) 安心して子育てができる環境をつくる

#### ■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実に向けた取組を進めます。

#### ■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

---

#### ■施策推進のための取組

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度	関連事業名
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポート・センターの運営	預かり・送迎等の実施			ファミリーサポート事業【保育課】
	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成			
	民間保育所等の保育支援者配置経費の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			
保育所等の運営・施設整備への助成	小規模保育事業整備費の助成			民間保育所施設整備支援事業／民間保育所助成事業【保育課】
	特別保育の拡充			
特別保育の拡充	一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業【保育課】
	●新たな病児・病後児保育施設の整備			

●：2023年度から新たに位置付けた取組

---

#### ■計画事業費（参考）

具体的な取組	2023年度	2024年度	2025年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポートセンターの運営	16,147千円	16,147千円	16,147千円
保育所等の運営・施設整備への助成	513,543千円	322,211千円	322,211千円
特別保育の拡充	200,749千円	200,749千円	200,749千円
合計	2,282,318千円	2,090,986千円	2,090,986千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策中の個別施策を表しています。

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標(KPI)を表しています。なお、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値(主に2014年度)を採用しています。

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。( )

### 計画事業費における表記説明

- 「0千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「 \ 」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2023年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業



分野別施策事業

市政運営を総合的に進めるための基本的な方向性である分野別施策に位置付けた事業を施策体系順に掲載しています。

<b>基本施策</b>	<b>生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する</b>		
1-③			
関係部：市民部、社会教育部			
<b>成果指標</b>			
	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種講座・講演会への参加者数 (年間)	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数 (年間)	133,008 人	198,813 人	142,300 人
<b>取組方針 (改訂基本計画から転載)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。</li> <li>音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。</li> <li>地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、固基をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。</li> <li>郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。</li> <li>市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。</li> </ul>			
<b>事業計画</b>			
事業名	地域の人材発掘・活用事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		
事業名	多様な学習推進事業	担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	4,971 千円	4,971 千円	4,971 千円
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催		
事業名	電子図書館事業	担当課	中央図書館
事業概要	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、インターネットで電子書籍を貸し出します。		
	2023 年度	2024 年度	2025 年度
計画事業費	4,119 千円	4,119 千円	4,119 千円
事業内容	電子書籍の提供		

事業に関連する施策及び部局を表しています。

基本施策において設定された成果指標を表しています。なお、平塚市総合計画～ひらつか NEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値(主に2014年度)を採用しています。

基本施策の取組方針を表しています(総合計画の改訂基本計画から転載)。

**【計画事業費】**  
各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。  
( )

**【事業内容】**  
各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「\」で表しています。

**計画事業費における表記説明**

- 「0 千円」...事業費を要しない事業
- 「 」...事業費の抽出が困難な事業
- 「\」...実施する内容がない事業
- 「未定」...2023 年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

